特集1・第9回世界湖沼会議に向けて＝NGO活動

世界湖沼会議NGO ワークショップのもくろみ

井手 慎 司*

1. はじめに

わたしが事務局次長をつとめる湖沼会議市民ネット（以下、「湖沼ネット」）では、本年11月に世界湖沼会議にあわせて「世界湖沼会議NGO ワークショップ—“わたしたちが拓く水の世紀”—」ⁱ（以下、「WS」）を開催する。本WSは、湖沼会議を機会に国内を中心とした関連NGOにあつまってもらい、21世紀のNGO活動のあり方について話しあうためのものである。ただし湖沼会議だからといって、湖沼に関するNGOだけに声をかけるわけではない。川や干潟などもふくめ、ひろく水環境全般にかかわる日本のNGOの結集をめざしている。

本稿において、わたしはこのWSの“もくろみ”を述べなければならない。が、公式な“もくろみ”というのであれば、同WSはつぎのような開催趣旨をかかげている。

「(前略)新世紀、わたしたちは失われたものを取り戻さなければなりません。それはかつての水環境の再生であり、それによる地域社会の再構築、豊かな人間性への回帰です。この再生のプロセスは、文明と自然、人と水を対立として捉えるのではなく、わたしたちが『水にいきる』意味をもう一度問い直す作業だと云ってもいいでしょう。(中略)ワークショップでは、水環境の再生にむけ、現在の水環境がおかれている看過しがたい現状を、あるいは先駆的な事例を、過去からの背景もふくめて伝えていきます。NGOとして、人(産・官・学・住民)を、自然やくらしを、干潟や川、湖や森(山)を水でつないでいきます。新世紀の公共事業のあり方、住民自治のあり方について、新たな仕組みをつくり、提案していきます(後略)」と。

*滋賀県立大学環境科学部
Shinji IDE

この開催趣旨は、関連NGOによる全2回にわたる企画委員会での議論をうけてまとめられたものであるが、むしろここでは、WSの事務局をつとめるわたし個人の“もくろみ”について語ろうとおもう。ただ結論からいえば、それはさまざまな想いが交錯した、漠然としたもの、としかいいようがない。したがって以下では、わたしの中にあるさまざまな想いについて、順不同にとりあげ、それぞれの視点から、このWSの意味というものを考えていきたい。

まずは水問題をめぐる世界的な流れからみたときの、湖沼会議そのものとWSの位置づけである。

2. 水問題をめぐる世界のうごき

—NGO 宣言のめざすもの—

湖沼をふくむ「水」の問題、その問題をめぐる世界の動きを考えると、約十年前(92年)のダブリ

i 「世界湖沼会議NGO ワークショップ—“わたしたちが拓く水の世紀”—」2001年11月10-11日(滋賀県立琵琶湖博物館ホール), 14日(天津プリンスホテル淡海ホール), パネリスト: 天野雄介(国土交通省), 飯島博(霞ヶ浦・北浦をよくする市民連絡会議), 池田憲彦(社霞ヶ浦市民協会), 嘉田由紀子(水と文化研究会/京都精華大学/琵琶湖博物館), 高哲煥(韓国), 島脇与志雄(滋賀県西浅井町), ボルタク・シマンジュンタック(インドネシア), 高松健比古(渡良瀬遊水池を守る利根川流域住民協議会), 田久保晴孝(千葉の干潟を守る会), 辻淳夫(藤前干潟を守る会), つる詳子(子守唄の里・五木を育む清流川辺川を守る県民の会), アジャヤ・デキシット(ネパール), 寺川庄蔵(びわ湖自然環境ネットワーク), 姫野雅義(吉野川第十堰の未来をつくるみんなの会), 藤井絢子(滋賀県環境生活協同組合), キャシー・フレッチャー(米国ビューゼット湾市民の会), 保母武彦(豊かな汽水域を後世に活かす市民会議), 松木保(ねっとわーく福島潟), 松ヶ根典雄(蕪栗ぬまっこくらぶ), 山道アシリレラ(北海道自然保護連合「沙流川を守る会」)山道省三(全国水環境交流会), 吉本哲郎(地元学協会), 井手慎司(湖沼会議市民ネット)(あいうえお順, 敬称略)。

ン会議とそれにつづく地球サミットをわすれるわけにはいかない。この地球サミットを契機として世界水フォーラム（第1回マラケシュ97年）がうまれた。同フォーラムは、ハーグにおける第2回会合（2000年）において「世界水ヴィジョン」を打ち出している。

そして本年11月、世界湖沼会議が滋賀県で開催される。また、12月にはダブリン+10がボンで、2002年9月にはヨハネスブルクでリオ+10が、2003年3月には、第3回世界水フォーラムが関西を中心に日本で開催されることがきまっている。

すでに第3回世界水フォーラム（<http://www.worldwaterforum.org/jpn/>）にむけてのうごきも活発だ。この6月には同フォーラムのキックオフミーティングが京都、滋賀で開かれ、その前月には関西を中心としたNGOによる「世界水フォーラム市民ネットワーク準備会」が発足している。世界的にみても、同フォーラムにむけた第1回学生World Water Forum（<http://www.ywwf.net/>）が6月末にハーグでひらかれ、湖沼ネットにも、イギリスのFreshwater Action Network（<http://www.wateraid.org.uk/>）から同フォーラムにむけた国際的NGOネットワークに加盟しないかとの誘いがとどいている。

なぜ近年、水にかかわる大きな国際会議がこうも目白押しなのであろうか。

ひとえに21世紀は「水の世紀」であるとの国際的な認識の高まりによるものだろう。もちろん地球温暖化をふくめ、危急の環境問題は他にもおおいが、ある意味でもっとも切実な問題として、水、特に淡水資源の地球的な枯渇がまじかに迫ってきている。21世紀において十分かつ安全な水の確保は、国家的な安全保障問題であるとするのが水フォーラムの主張でもある。

日本に事務所をかまえる国連環境計画の国際環境技術センターでは、これら一連の日本での水に関する大きな会合にそなえて、他の環境分野のポストを一つ減らしてまで、あらたに水の専門家を採用するときく。

これを10年前のダブリンや地球サミットのときとくらべると隔世の感がある。

当時、地球環境問題といえば大気や海洋汚染、砂漠化などであり、「水」はともすれば、限定された地域のローカルな問題として、一段低い位置にあまじなければならなかった。

一方、世界水フォーラムが策定した世界水ヴィジョンに関しては、湖沼に関する視点が欠如していることから、日本の国際湖沼環境委員会が中心となって、湖沼に関する国際的なNGOネットワークであるLakeNet（アメリカ）やLiving Lakes（ドイツ）などの協力もえて、湖沼に関する世界ヴィジョン（World Lake Vision：WLV）を策定しようとする作業が進行中であることを報告しておきたい。WLVは第3回世界水フォーラムまでの完成をめざしている。

このような水をめぐる世界的な動きの中で、本WSでは、水環境に関するNGO共同宣言の採択をめざしている。その作成プロセスにできるだけ多くのNGOをまき込もうとしている。

湖沼会議本体でも宣言文をだすことがきまっており、上記NGO宣言は、直接的には、本会議宣言文にNGOの主張を押し込んでいくための梃子となるものである。しかしわたしはむしろ、このNGO宣言を湖沼会議のあとも、リオ+10や第3回世界水フォーラムなどの機会に発信しつづけていくことがより重要なのだと考えている。そのことが日本のNGOの、水環境に関する国際貢献につながると信じている。

日本のみならずアジアの国々のNGOからの国際社会への発信は今後ますます重要となってくるだろう。それは欧米の価値観と一線を画した、アジア的な、特に水に関する価値観の存在があるからだ。

これを説明するためには、鳥越皓之が提案している「自然とのつきあい方の違い」（『環境社会学』日本放送出版協会、1999）が参考になる。鳥越は人の自然とのつきあい方を、人間の介入を完全に排除する「米国型保護区」と人間が積極的に自然に介入、管理していく「英国型ナショナル・トラスト」、人と自然が一体となり、利用のなかに保全が内在する日本型の「ふるさとづくり」の三つに区分している。ただ米国型にしても英国型にしても、自然を人間に対峙させ、自然の管理や保全を他律的に考えるという意味においては同じ硬貨の裏表のようなものだと考えられる。それに対して日本やアジアでは、自然と人間を区分せず、一体の存在としてとらえる。日本における水田での水利用や、里山に代表される自然とのつきあいかたを考えれば、欧米型との違いはあきらかだろう。

これが前記WS開催趣旨のなかで『水に生きる』

という意味をもう一度問い直す」とした所以である。この点は、おおくのWSの企画委員が強調したところであった。きわめてアジア日本的な、水のとらえ方（感性）だといえよう。またこれこそが、欧米主導型の現在の、たとえば世界水フォーラムの価値観（規範）に、アジア諸国と連携しながら日本が提起しなければならない、たいせつな視点なのだろうと考えている。WSから、アジアからの発信となれるようなNGO宣言がうまれることを期待している。

NGO宣言については採択後、機会があれば、本誌にも掲載していただきたいと考えている。

3. 水問題をめぐる国内のうごき

—公共事業と住民自治—

一方、国内に目を転じて、水環境をめぐる最近の動向にはめまぐるしいものがある。諫早の水門締切を契機に一転、99年には藤前干潟の埋立計画中止、2000年、吉野川第十堰の可動堰化に関する住民投票の実施（計画の白紙化）、中海本庄工区の干拓中止など。河川法の改訂や、国土交通省の治水に関する考え方の転換、国や地方自治体の公共事業にたいする考え方も変容してきている。また、それらを促した世論と、世論を形成していった各種NGOなどのうごきにもめざましいものがある。

湖沼ネットでは昨年12月に本番のWSに先だってプレのWSを開催しているが、このプレWSのなかで、保母武彦（豊かな汽水域を後世に活かす市民会議）は中海干拓を中止できた理由として「1）科学性の勝利：研究者が調査研究した結果を住民が生かしたため、と2）世論の勝利：それを世論に反映させていったため」の二点をあげている。

しかしまだに、諫早、三番瀬、川辺川など、係争中の事例はおおい（吉野川も予断をゆるさない）。

そして渦中にあるこれらNGOの行政にたいする不信任は深い。上記のプレWSは、テーマとして「パートナーシップ」をかかげたが、参加NGOからの反発はつよかった。

たとえば、行政側からの参加者が行政と住民のパートナーシップの重要性を強調したのに対して、辻淳夫（藤前干潟を守る会）は「パートナーシップは確かに大切だけど、その根底にあるのは、きちんとした科学的な批判と徹底的な議論（話し合い）ではないか。行政はまだまだ私たちの厳しい批判を受け止められていない」と指摘し、姫野雅義（吉野川

第十堰の未来をつくるみんなの会）は「パートナーシップを言える状況ではない。川が本当に住民のものであるならば、住民の意思をいかに政策に反映させるかが重要じゃないのか！ パートナーシップの成功のためには行政の意識改革が不可欠だ」と述べ、保母は「現在は、住民の方が行政とのパートナーシップを信頼していないところがある。中海の問題を見ていて、パートナーシップという言葉はきれいだがそう簡単なものではないと思う。いかに多くの人たちから関心を得られるかがまず第一だろう。行政とのパートナーシップはどちらかというとその後、そこにあるのは、行政の無謬性の問題。批判されるとよろいを覆い続けるというその姿勢。それがなくなればパートナーシップは容易になると思う」と厳しい。真山淑枝（社霞ヶ浦市民協会）は「パートナーシップとは『緊張ある協調関係』と表現し、飯島博（霞ヶ浦・北浦をよくする市民連絡会議）は「パートナーシップはうさんくさい！」と切りすてる。飯島はさらにつづけて「パートナーシップと市民参画は一致しないと思う。パートナーシップは、組める人としか組めない。また、お互いが自立した関係で、手を組める時に手を組む、という健全な形でないと単なる“もたれあい”や“馴れ合い”になってしまう。さらに権力はパートナーを選ぶ。パートナーとして『選ばれない』人たちが無視され、排除されるという状況が必ずある。これを忘れてはいけない。さらに言えば、人間同士でパートナーシップが結ばれていたとしても、野生生物の権利が無視されることだってある。そういったことを踏まえて、パートナーシップということを原点から考えていただきたい」と述べ、猿山弘子（渡良瀬遊水池を守る利根川流域住民協議会）もまた「これまでの10年間は、行政は常にけんかの相手であって、ハードな話し合いばかりしてきた。だからパートナーシップといわれてもピンとこない」と手厳しい。

つぎのような保母の発言がこれらNGOの気持ちを代弁しているのかもしれない。「目指すのは、環境、自然と人間との関係の意思決定を『住民自治』でやること。それを理想としながら、そこに近づいていくことではないか。パートナーシップの問題も、いかに地域の自治をつくっていくのか、ということにすべての関係者が立脚しないといけない」。

日本の環境問題の解決のために、いま一番もとめられているのは公共事業の見なおしではないだろう

か、保母は従来の外来型開発（公共事業）にかわるものとして「内発的發展」を唱えている（「公共事業をどう変えるか」岩波書店、2001）が、宮本憲一の判断基準にしたがえば、内発的發展とは「地元からの自発的計画」、「地域に根ざした経済発展」、「地域への環境保全への配慮」のすべてがそろっていることとなる（「環境経済学」岩波書店、1989）。これらの基準をすべてみたすところに「住民自治」がある。

以上が昨年のプレWSにおいてたどり着いたひとつの到達点であり、本年11月のWSにおいて、日本のNGOがかかえる数ある課題のなかから「公共事業」と「住民自治」をおおきなテーマとしてえらんだ理由である。

4. 水問題をめぐる滋賀県内のうごき

ー流域管理におけるNGOのあらたな役割ー

さらに湖沼会議の地元である滋賀県に目を転じてみると、大きな流れとして、いままさに琵琶湖総合開発という総合開発の時代がおわり、マザーレイク21（滋賀県が99年に策定）という総合保全の時代へと移行しつつある。県ではこの計画実現のために、地域ごとに、地元住民による流域委員会の組織を組織化、その活動を支援しようとしている。またこういったトップダウンでなく、純粋に、かねてから活動をおこなってきた地元団体が、流域上中下流の他団体との連携と協働をもとめ、ボトムアップ的に、流域でネットワーク化を図ろうとする試みも、県内の数カ所でみられる。

これは県側も住民側も、これからの琵琶湖の保全（水質のみならず、水源地涵養や生態系保全など）のために、住民が主役となり、流域単位で計画し、管理していく「参加型流域管理」の必要性を感じているからだろう。ちなみにこの手の、県の要請に呼応するかたちで組織化された団体、あるいは、自らが組織化しようとする団体においては「パートナーシップ」という言葉に対する抵抗感はすくないようである。

こういった流れのなかで、従来から県内で活動を展開してきたNGO団体のこれからの活動のあり方が問われている。それは流域管理の主役がその性格

から地元住民個々や地域密着型のCommunity Based Organizations (CBOs) にならざるを得ない事情があるからだ。滋賀県には粉石けん運動のながれとして「びわ湖会議」がある。たとえば同会議も、これからの活動分野として、こういった流域管理のためのCBOsへの支援、協力を視野にはとらえてはいるものの、いまだに具体化はしていない。

しかし私見として、これらCBOsを流域単位でまとめ、さらには全県的な琵琶湖流域の協議会的組織にまとめていくためには、広域連携型のNGOの役割がいままで以上に重要になってくるものと考えている。この点がまた、本WSのテーマの一つでもある、NGOとして地元住民の「自治」の確立にどう寄与していけるかにつながっている。

以上、いくつかの次元の異なる視野のなかで、わたしが11月のWSに託している想いを述べてきた。

5. 価値観のちがいを超えて

ひとつ云いわたしたることとして、日本のNGOには無視できない大きな問題がある。それはNGO間の反目である。特に、反行政の立場で運動をつづけてきたNGOと、どちらかという行政寄り、行政との連携を指向してきたNGOとの間の溝は深い。

本WSではあえて、これら双方の立場にあるNGOの方々に集まってもらおうと考えている。それは従来からの反目、価値観の違いを乗り越えて、なにかを目指せないかとの期待からである。

ありきたりな結論ではあるが、どんなNGOであっても、異存なく、ともに分かちあえる価値観がひとつある。そんな想いがWS第3日目のパネルディスカッションのタイトル「21世紀 子ども達に何をつなぐか」にこめられている。NGOとして子どもたちに何を遺していけるのか、わたしたちがめざすものは、この一事につきるのである。

参 照

- 1) 世界湖沼会議NGOワークショップ：<http://www.ses.usp.ac.jp/2001biwa/Global/program.html>
- 2) 世界湖沼会議プレNGOワークショップ：<http://www.ses.usp.ac.jp/2001biwa/Global/proceedings.html>